

太平洋クロマグロを巡る国際関係  
—捕鯨問題との比較を通じた漁業資源の保護と消費に関する考察—

東洋大学

関山 健

アジア太平洋海域を回遊するクロマグロは、近年絶滅の危機に瀕しつつあると指摘されており、その資源管理が国内外で大きな関心を呼んでいる。生物資源や自然の持続可能性を維持するため、保護と消費のバランスをどうとるかという事は、保全生態学の中心的な命題であるばかりでなく、しばしば国家間の対立をも引き起こす国際政治経済学的な問題でもある。

本発表は、太平洋クロマグロを巡る国際関係について、捕鯨問題に関する先行研究と比較検討することによって、漁業資源の消費と保護について考察するものである。発表では、まず国際捕鯨委員会が 1982 年に商業捕鯨禁止を決定するに至った経緯について先行研究を検討し、その特徴を明らかにする。次に、クロマグロをめぐるアジア太平洋各国の立場や漁業規制の現状を評価する。そのうえで、太平洋クロマグロと捕鯨の問題を比較し、漁業資源の保護と消費に関する類似の国際関係として共通点を指摘するとともに、太平洋クロマグロを巡る国際関係の今後について示唆を得る。

本発表が明らかにする点は、以下のとおりである。クロマグロの保護と消費をめぐるアジア太平洋各国が対立する構図は、かつて 1970 年代から 1980 年代にかけて国際捕鯨委員会が商業捕鯨の禁止を決議するに至った過程と類似してきている。かかる状況にもかかわらず、日本政府は太平洋クロマグロ資源保護の規制緩和を推し進めようとしている。捕鯨問題の例を鑑みれば、このままでは中立的な立場の国々も太平洋クロマグロ保護強化を支持するようになって、ついには多数決によって漁獲全面禁止といった国際ルールが形成されることも予想される。万が一、多数決によって太平洋クロマグロの漁獲全面禁止となった場合、捕鯨の例を見れば、少数派である日本などの漁獲国が、自然保護の大義名分を覆してルール変更を行うことは極めて難しくなることも予想される。